

平成18年5月期 決算短信 (連結)

平成18年7月21日

上場会社名 前澤工業株式会社

上場取引所

東証第一部

コード番号 6489

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.maezawa.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村山 哲夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 滝口 和彦 TEL (03) 3281-5521

決算取締役会開催日 平成18年7月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年5月期の連結業績(平成17年6月1日 ~ 平成18年5月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期	40,459	9.0	1,093	—	1,265	—
17年5月期	37,126	△ 1.0	△ 643	—	△ 532	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年5月期	587	—	28.63	—	2.5	2.5	3.1
17年5月期	△ 1,038	—	△ 50.17	—	△ 4.4	△ 1.1	△ 1.4

(注)①持分法投資損益 18年5月期 一百万円 17年5月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年5月期 20,536,664株 17年5月期 20,694,276株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年5月期	48,407		23,929		49.4	1,165.21
17年5月期	51,317		23,066		44.9	1,123.15

(注)期末発行済株式数(連結) 18年5月期 20,536,431株 17年5月期 20,536,859株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年5月期	△ 251	45	△ 163	15,200
17年5月期	3,550	389	△ 294	15,569

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 19年5月期の連結業績予想(平成18年6月1日 ~ 平成19年5月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	9,000		△ 2,200		△ 2,290	
通期	39,600		310		230	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円20銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

[添 付 資 料]

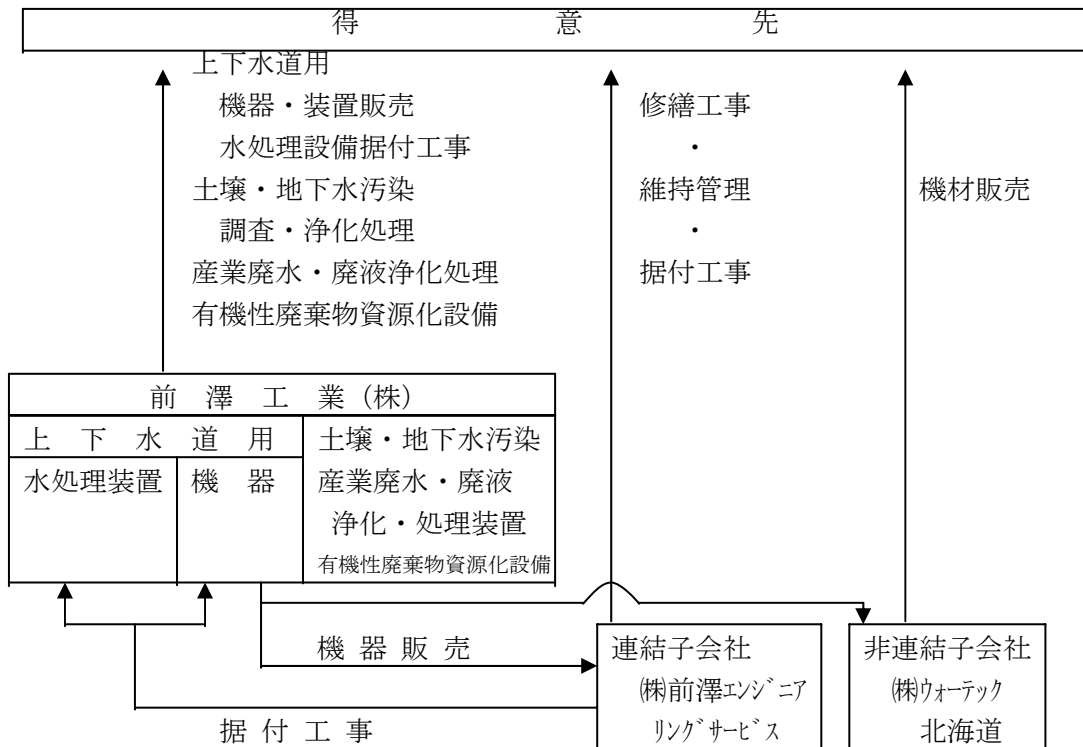
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 1 社、非連結子会社 1 社で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

事業の区分は次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品 等
下水機械装置	沈砂池機械設備、水処理機械設備、汚泥処理機械設備、高度処理機械設備
上水等機械装置	浄水処理機械設備、高度処理機械設備、膜処理浄水設備、農業集落排水処理設備、農業用水機械設備、河川用機械設備
汎用弁栓	仕切弁、ソフトシール弁、空気弁、ボール弁、消火栓、汚泥引抜弁
制御弁・門扉	バタフライ弁、流量制御弁、緊急遮断弁、逆止弁、制水扉、可動堰
そ の 他	土壌・地下水汚染浄化設備、産業廃水・廃液処理設備、有機性廃棄物資源化設備、汎用弁栓・制御弁・門扉を主体とした工事

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「水とともに」を理念とし、「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来半世紀以上にわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組むとともに、さらに広く環境関連分野への進出を図り、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

そして、顧客、株主をはじめ皆様の信頼と期待に応えられる企業をめざしてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度および今後の業績、財産状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実ならびに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの関連する事業環境は、依然として厳しい状況にあり、収益の確保と競争力の強化が重要な課題であります。

このような状況の中で当社は、21世紀における飛躍をもとめ、経営方針『創造と変革』を掲げております。『創造』とは、決まりきったことから脱して自ら必要なものを創り出し、『変革』とは、今までの仕事のやり方を抜本的に見直し、創意工夫により効率の良い方法に思い切って変えることを意味しており、これらをもって企業の高収益体質をめざすことを意図しております。

この経営方針に基づき当社グループは、上・下水道市場における競争力を強化するため、装置・バルブにおける営業および工事施工部門を抜本的に見直し、一体化による連携の強化を図り、社会環境の変化に対応できるスリムな体制を構築してまいります。

これら機動力のある営業および営業支援体制により、製販一体となった組織的・効率的な提案営業活動とタイミングを逃さないスピードのある的確な行動とをもって、上・下水道市場におけるシェアアップを図ります。

また、当社グループにとって新規市場である、環境関連分野における民間の市場においては、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水処理事業、

有機性廃棄物資源化事業を主体として、ユーザーが抱える問題に対し、永年培ってきた水処理技術をもとにソリューションを提案していくことにより、積極的に進出を図り、実績を積み上げながら事業の拡大を図ります。さらに、古紙などリサイクル資源を原料とした強化パネルを製造するグリッドコア事業においては、ユーザーニーズに対応できる不燃化など新たな生産技術の確立と、新素材であるグリッドコアの特徴を活かした販路の拡張による事業の拡大を図ります。そして、これらの施策により、官民バランスのとれた受注の拡大に努めてまいります。

一方、競争力を向上させるための最適な生産体制や工事施工体制の再構築、材料単価や外注単価の低減を図るための調達方法の見直しにより、効率化とコストダウンを追求し、低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進め、業績の向上と経営基盤の強化・充実を図ってまいります。

なお、平成 18 年 2 月に当社従業員によるあっせん利得処罰法違反事件に関し、多くの皆様に多大なご迷惑、ご心配をおかけいたしましたことに対して、深くお詫びを申し上げます。当社は、これまで倫理・法令遵守について様々な施策を行ってまいりましたが、この事態を厳粛に受け止め、更なる倫理・法令の遵守の徹底を図ると同時に、再発防止に取り組み、一刻も早い信頼回復に努める所存でございます。

(4) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、記載すべき事項はありません。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

①当期業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費は緩やかに増加し、設備投資も企業収益の改善を受けて増加するなど、景気は回復を続けていると考えられますが、原油や素材価格の上昇等により、本格的に景気回復となるかは、予断を許さない状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き公共投資関係費の縮減が行われ、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、積極的な販売活動を展開し、受注・売上の確保に努めてまいりました結果、当期の業績は、受注高は367億8千6百万円(前期比0.3%減)、売上高は404億5千9百万円(前期比9.0%増)となりました。

損益につきましては、売上の増加による利益額の増加や稼働の向上に加え、経費削減などの内部努力により、経常利益は12億6千5百万円(前期5億3千2百万円の損失)となりました。また、当期において、前澤給装工業(株)の株式売出に伴う売却益等により、1億6千7百万円を特別利益に計上いたしました。また、固定資産の減損に係る会計基準の適用による一部固定資産の減損や、グリッドコア事業の操業度差異等により、7億2百万円を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は5億8千7百万円(前期10億3千8百万円の損失)となりました。

なお、当期の当社単独ベースの業績につきましては、受注高は346億1千4百万円(前期比0.7%減)、売上高は383億2千5百万円(前期比9.1%増)となり、損益につきましては、経常利益は11億4百万円、当期純利益は5億1千2百万円となりました。

②当期の部門別の概況

〔下水機械装置部門〕

当部門におきましては、国土交通省による「社会資本整備重点計画」が執行される中、衛生的で快適な生活の実現に向け未普及地域の解消を図るための下水道施設整備、都市部など雨水による浸水被害のおそれがある地域において安全性を確保するための下水道施設整備、公共用水域の水質保全や処理水の再利用を図るための高度処理施設整備、老朽化した下水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼を置いて、販売活動を推し進めました。

この結果、連結ベースで、当期の受注高は164億4千4百万円(前期比4.2%増)、売上高は183億1千9百万円(前期比21.4%増)となりました。

〔上水等機械装置部門〕

当部門におきましては、上水処理分野では、異臭味被害、水源汚染や病原性微生物による健康被害等を防止し、より安全で安心して飲用できる水道水を供給するための高度浄水処理施設、生活基盤となる水道の未普及地域解消を図るための簡易水道施設整備、老朽化した上水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおき、また、集落排水処理分野では、生活環境の向上と海・川の水質保全を図る汚水処理施設整備の需要に対し、それぞれ販売活動を推進いたしました。

この結果、連結ベースで、当期の受注高は 5 3 億 8 千 1 百万円（前期比 9.3%減）、売上高は 6 1 億 8 千 5 百万円（前期比 15.9%減）となりました。

〔汎用弁栓部門〕

当部門におきましては、浄水場で使用する弁類の更新需要、配水管の整備や老朽管の更新、水道施設の耐震化などにかかる各種弁栓類の需要に対して、幅広く販売活動を展開しました。

この結果、連結ベースで、当期の受注高は 4 2 億 1 千 8 百万円（前期比 2.1%減）、売上高は 4 2 億 4 千 4 百万円（前期比 1.4%減）となりました。

〔制御弁・門扉部門〕

当部門におきましては、浄水場、配水池、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などの更新、耐震化にかかる各種制御弁・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

この結果、連結ベースで、当期の受注高は 4 5 億 7 千 1 百万円（前期比 2.5%増）、売上高は 4 8 億 4 千 4 百万円（前期比 12.6%増）となりました。

〔その他部門〕

当部門におきましては、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水・廃液処理事業および有機性廃棄物資源化事業のほか、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における工事付の制御弁・門扉類や、既納入品のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

このうち、土壌・地下水汚染浄化事業および産業廃水・廃液処理事業では、環境関連の法規制の強化や環境汚染に対する意識の高まりを背景に、土壌・地下水の汚染状況の調査や対策、産業廃水の浄化・再生、有機性廃棄物資源化設備の需要に対し、技術を主体としたソリューション営業を展開し、着実に実績を積み上げていくことにより、民需事業の基盤の充実に努めました。

この結果、連結ベースで、当期の受注高は 6 1 億 7 千万円（前期比 3.5%減）、売上高は 6 8 億 6 千 5 百万円（前期比 13.0%増）となりました。

③当期の期末配当に関する事項

当期の期末配当金につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり10円の配当を提案させていただき予定であります。既に中間配当金として1株当たり4円の配当を実施いたしておりますので、これにより、年間で1株当たり14円となります。

④次期業績の見通し

今後の見通しとしましては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復は続く期待されるものの、原油価格動向等の懸念される材料もあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算縮減や、公共事業コスト縮減の取り組み継続強化等によって、熾烈な企業間競争が続き、依然として非常に厳しい状況にあると思われまます。

当社グループは、官民バランスのとれた受注の拡大に努める一方、低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進める所存であります。

平成19年5月期の連結ベースの業績は、受注高は383億円、売上高は396億円、利益につきましては、経常利益は3億1千万円、当期純利益は2億3千万円を見込んでおります。

⑤次期の剰余金の配当に関する見通し

当社の平成19年5月期の剰余金の配当につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり8円(中間配当金4円、期末配当金4円)を予定しております。

(2) 財政状態

①資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

当期末の資産合計は、前期末より29億1千万円減少し、484億7百万円となりました。流動資産は20億7百万円減少し331億5千6百万円、固定資産は9億3百万円減少し152億5千万円となりました。主な増減項目といたしましては、現金及び預金が8億6千9百万円減少、たな卸資産が18億5千3百万円減少いたしました。

(ロ) 負債

当期末の負債合計は、前期末より37億7千4百万円減少し、244億7千7百万円となりました。流動負債は33億4千9百万円減少の210億6千8百万円、固定負債は4億2千4百万円減少し34億9百万円となりました。主な増減項目といたしましては、前受金が27億6千万円減少、退職給付引当金が7億4千7百万円減少いたしました。

(ハ) 純資産

当期末の純資産合計は、前期末より 8 億 6 千 3 百万円増加し、239 億 2 千 9 百万円となりました。主な増減項目といたしましては、利益剰余金が 4 億 2 千 3 百万円、その他有価証券評価差額金が 4 億 4 千万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 2 億 5 千 1 百万円となりました。税金等調整前当期純利益は 7 億 2 千 9 百万円を計上しましたが、前受金の減少 28 億 2 千 4 百万円や引当金の減少 7 億 2 千 9 百万円など資金減少項目が、たな卸資産の減少 19 億 1 千 3 百万円、減価償却費 9 億 4 千 1 百万円などの資金増加項目を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却 10 億 9 千万円などの収入に対し、有形固定資産や投資有価証券及び定期預金の取得などによりほぼ 10 億円の支出があり、4 千 5 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる 1 億 6 2 百万円の支出があり、マイナス 1 億 6 千 3 百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ 3 億 6 千 9 百万円減の 152 億円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成 14 年 5 月期	平成 15 年 5 月期	平成 16 年 5 月期	平成 17 年 5 月期	平成 18 年 5 月期
自己資本比率	54.7%	48.4%	49.2%	44.9%	49.4%
時価ベースの自己資本比率	25.5%	18.4%	23.9%	24.4%	33.3%
債務償還年数	— 年	— 年	— 年	— 年	— 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	188.3	495.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 各期末時点で有利子負債が存在しないため、債務償還年数を記載し

ておりません。

また、平成 14 年 5 月期、平成 15 年 5 月期および平成 18 年 5 月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるためインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

①市場環境の変動

当社グループの事業は、公共事業が占める割合が高いため、国および地方公共団体の財政状態による公共事業予算の縮減ならびにコスト縮減や予算執行状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

②資機材価格の急激な変動

資機材価格が急激に高騰し、それを販売価格に反映させることが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

③株式市場の動向

当社グループが保有している有価証券は、その大半が株式であるため、株式市場の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

④退職給付費用および債務

年金資産の時価の変動や運用利回りの状況、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

⑤業績の下期偏重による季節的な変動

当社グループの売上高は、下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の売上高との間に、著しい相違があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年5月31日現在)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		12,922		12,052		△ 869
2 受取手形及び売掛金		9,018		9,192		173
3 有価証券		1,810		2,011		201
4 たな卸資産		10,193		8,339		△ 1,853
5 前払費用		101		116		14
6 繰延税金資産		6		9		2
7 金銭の信託		900		1,400		500
8 その他		252		89		△ 162
9 貸倒引当金		△ 43		△ 55		△ 12
流動資産合計		35,163	68.5	33,156	68.5	△ 2,007
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		7,435		7,427		
減価償却累計額		3,902	3,532	4,136	3,290	△ 242
(2) 機械装置及び運搬具		7,022		6,847		
減価償却累計額		5,414	1,607	5,586	1,260	△ 347
(3) 工具、器具及び備品		4,241		4,230		
減価償却累計額		3,646	594	3,719	511	△ 83
(4) 土地			3,834		3,661	△ 172
有形固定資産合計		9,570	18.7	8,724	18.0	△ 845
2 無形固定資産		169	0.3	170	0.4	0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		5,615		5,465		△ 149
(2) 長期貸付金		120		168		47
(3) 長期前払費用		141		118		△ 23
(4) 繰延税金資産		133		117		△ 15
(5) その他	*1, 2	482		533		50
(6) 貸倒引当金		△ 80		△ 47		32
投資その他の資産合計		6,414	12.5	6,355	13.1	△ 58
固定資産合計		16,154	31.5	15,250	31.5	△ 903
資産合計		51,317	100.0	48,407	100.0	△ 2,910

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年5月31日現在)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		14,052		13,704		△ 347
2 未払金		671		850		179
3 未払賞与		453		615		161
4 未払法人税等		112		122		9
5 前受金		8,394		5,634		△ 2,760
6 役員賞与引当金		—		13		13
7 繰延税金負債		—		0		0
8 その他		732		128		△ 604
流動負債合計		24,418	47.6	21,068	43.6	△ 3,349
II 固定負債						
1 退職給付引当金		2,924		2,176		△ 747
2 役員退職慰労引当金		91		115		24
3 繰延税金負債		818		1,116		298
固定負債合計		3,833	7.5	3,409	7.0	△ 424
負債合計		28,251	55.1	24,477	50.6	△ 3,774
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	*3	5,233	10.2	—	—	△ 5,233
II 資本剰余金		4,794	9.3	—	—	△ 4,794
III 利益剰余金		12,430	24.2	—	—	△ 12,430
IV その他有価証券 評価差額金		1,081	2.1	—	—	△ 1,081
V 自己株式	*4	△ 474	△ 0.9	—	—	474
資本合計		23,066	44.9	—	—	△ 23,066
負債、少数株主持分 及び資本合計		51,317	100.0	—	—	△ 51,317
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	5,233	10.8	5,233
2 資本剰余金		—	—	4,794	9.9	4,794
3 利益剰余金		—	—	12,853	26.6	12,853
4 自己株式		—	—	△ 474	△ 1.0	△ 474
株主資本合計		—	—	22,407	46.3	22,407
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金		—	—	1,521	—	1,521
評価・換算差額等合計		—	—	1,521	3.1	1,521
III 少数株主持分		—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	23,929	49.4	23,929
負債純資産合計		—	—	48,407	100.0	48,407

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			37,126	100.0	40,459	100.0	3,333	
売上原価			30,479	82.1	32,790	81.0	2,311	
売上総利益			6,647	17.9	7,668	19.0	1,021	
販売費及び一般管理費	*1,2		7,290	19.6	6,575	16.3	715	
営業利益または損失()			643	1.7	1,093	2.7	1,737	
営業外収益								
1 受取利息		11			9			
2 受取配当金		75			120			
3 有価証券売却益		19			35			
4 その他		14	121	0.3	15	181	0.4	59
営業外費用								
1 支払利息		7			6			
2 有価証券売却損		2			-			
3 その他		0	10	0.0	3	9	0.0	0
経常利益または損失()			532	1.4	1,265	3.1	1,797	
特別利益								
1 有価証券売却益		64			165			
2 貸倒引当金戻入益		-			1			
3 固定資産売却益	*3	755	820	2.2	-	167	0.4	652
特別損失								
1 固定資産除却損	*4	100			16			
2 固定資産売却損	*5	2			6			
3 固定資産撤去費用		105			2			
4 ゴルフ会員権評価損		1			-			
5 有価証券評価損		0			-			
6 貸倒引当金繰入額		0			-			
7 たな卸資産処分損		179			-			
8 たな卸資産評価損		31			18			
9 支払補償金		-			26			
10 減損損失	*6	-			475			
11 操業度差異	*7	267	690	1.9	156	702	1.7	12
税金等調整前当期純利益 または損失()			402	1.1	729	1.8	1,132	
法人税、住民税 及び事業税		123			128			
法人税等調整額		511	635	1.7	13	141	0.3	493
当期純利益または損失()			1,038	2.8	587	1.5	1,626	

③連結剰余金計算書

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,794
II 資本剰余金期末残高			4,794
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			13,634
II 利益剰余金減少高			
1 配当金		166	
2 当期純損失		1,038	1,204
III 利益剰余金期末残高			12,430

④連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年5月31日残高	5,233	4,794	12,430	△ 474	21,984	1,081	23,066
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 164		△ 164		△ 164
当期純利益			587		587		587
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						440	440
連結会計年度中の変動額合計			423	△0	423	440	863
平成18年5月31日残高	5,233	4,794	12,853	△ 474	22,407	1,521	23,929

⑤連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増 減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益または損失(△)		△ 402	729	
2 減価償却費		1,037	941	
3 引当金の減少額		△ 424	△ 729	
4 受取利息及び受取配当金		△ 87	△ 129	
5 支払利息		7	6	
6 有価証券評価損		0	—	
7 有価証券売却益		△ 83	△ 201	
8 有価証券売却損		5	—	
9 ゴルフ会員権評価損		1	—	
10 減損損失		—	475	
11 固定資産売却益		△ 755	—	
12 固定資産除却損		100	16	
13 固定資産売却損		0	6	
14 売上債権の増減額		1,715	△ 173	
15 たな卸資産の増減額		△ 835	1,913	
16 仕入債務の増減額		2,490	△ 143	
17 前受金の増減額		897	△ 2,824	
18 未払消費税等の増減額		△ 249	141	
19 未払賞与の増減額		△ 78	161	
20 その他の流動資産の減少額		40	144	
21 その他の流動負債の増減額		201	△ 660	
22 その他		29	69	
小 計		3,612	△ 258	△ 3,870
23 利息及び配当金の受取額		85	129	
24 利息の支払額		△ 7	△ 6	
25 法人税等の支払額		△ 140	△ 116	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,550	△ 251	△ 3,801
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△ 100	
2 有価証券の売却による収入		305	—	
3 有形固定資産の取得による支出		△ 1,152	△ 492	
4 有形固定資産の売却による収入		1,067	3	
5 有形固定資産の売却に伴う支出		—	△ 133	
6 無形固定資産の取得による支出		△ 34	△ 34	
7 投資有価証券の取得による支出		△ 0	△ 201	
8 投資有価証券の売却による収入		267	1,090	
9 貸付けによる支出		△ 57	△ 211	
10 貸付金の回収による収入		60	164	
11 その他		△ 65	△ 39	
投資活動によるキャッシュ・フロー		389	45	△ 343
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		3,100	3,000	
2 短期借入金の返済による支出		△ 3,100	△ 3,000	
3 自己株式の取得・売却による収支		△ 130	△ 0	
4 配当金の支払額		△ 164	△ 162	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 294	△ 163	131
IV 現金及び現金同等物の増加または減少額(△)		3,644	△ 369	△ 4,013
V 現金及び現金同等物の期首残高		11,924	15,569	3,644
VI 現金及び現金同等物の期末残高	*	15,569	15,200	△ 369

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱前澤エンジニアリングサービス</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱ウォータック北海道</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社㈱ウォータック北海道は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱ウォータック北海道</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券(時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主に、先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券(時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法及び定額法によっております。 建物…定率法及び定額法 その他…定率法 (平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <hr/> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社は、設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	_____
7 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	_____
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度より発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,929百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における「連結貸借対照表」の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成17年12月27日最終改正)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 平成17年12月27日最終改正)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結株主資本等変動計算書に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より「連結株主資本等変動計算書」を作成し、また前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当連結会計年度からは作成していません。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が42百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、42百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)													
*1	販売費及び一般管理費の主なもの 運賃梱包費 437百万円 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 52百万円 従業員給与手当 2,433百万円 退職給付費用 204百万円 役員退職慰労引当金繰入額 39百万円 福利厚生費 451百万円 旅費交通費 419百万円 減価償却費 147百万円 賃借料 393百万円 研究開発費 804百万円 なお、販売費及び一般管理費には、グリッドコア関係費用が134百万円含まれております。	*1	販売費及び一般管理費の主なもの 運賃梱包費 429百万円 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 34百万円 従業員給与手当 2,300百万円 退職給付費用 △13百万円 役員退職慰労引当金繰入額 43百万円 福利厚生費 439百万円 旅費交通費 378百万円 減価償却費 140百万円 賃借料 404百万円 研究開発費 711百万円												
*2	一般管理費に含まれる研究開発費の総 804百万円	*2	一般管理費に含まれる研究開発費の総 711百万円												
*3	固定資産売却益の内訳 土地 755百万円														
*4	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 57百万円 機械装置及び運搬具 11百万円 工具、器具及び備品 29百万円 長期前払費用 1百万円 合計 100百万円	*4	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 工具、器具及び備品 9百万円 長期前払費用 0百万円 合計 16百万円												
*5	固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 その他 2百万円 合計 2百万円	*5	固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 6百万円 その他 0百万円 合計 6百万円												
		*6	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に、減損損失の認識の判定をしております。 この結果、以下の資産について減損損失を特別損失に計上しております。												
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">茨城県水戸市他</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	茨城県水戸市他	遊休資産	土地	172	建物及び構築物	6		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)												
茨城県水戸市他	遊休資産	土地	172												
		建物及び構築物	6												
			<p>当該資産は営業店の統合により遊休となったものであります。回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地については路線価等により評価し、建物その他の資産については、回収可能価額がほとんど無いことから備忘価格で評価しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">静岡県富士市他</td> <td rowspan="3">グリッドコア パネル製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>グリッドコア事業については、現在の生産・販売体制に基づき計算される将来のキャッシュフローがマイナスとなることが予測されるため、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。 当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県富士市他	グリッドコア パネル製造設備	機械装置及び運搬具	241	建物及び構築物	27	その他の固定資産	28
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)												
静岡県富士市他	グリッドコア パネル製造設備	機械装置及び運搬具	241												
		建物及び構築物	27												
		その他の固定資産	28												
*7	操業度差異 新規事業の生産が低水準にあり、低操業の状態が継続しているために発生した非原価性の原価差額であります。	*7	操業度差異 新規事業の生産が低水準にあり、低操業の状態が継続しているために発生した非原価性の原価差額であります。												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

*1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,425,548	-	-	21,425,548

*2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	888,689	428	-	889,117

(変動事由) 単元未満株式の買取

*3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	82	4.00	平成17年5月31日	平成17年8月31日
平成18年1月20日 取締役会	普通株式	82	4.00	平成17年11月30日	平成18年2月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	205	10.00	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在)	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在)
現金及び預金 12,922百万円	現金及び預金 12,052百万円
有価証券 1,810百万円	有価証券 2,011百万円
金銭の信託 900百万円	金銭の信託 1,400百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 63百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 63百万円
	償還期間が3ヶ月を超える債券等 200百万円
現金及び現金同等物 15,569百万円	現金及び現金同等物 15,200百万円

(リ-ス取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
* オペレーティング・リース取引に係る注記	* オペレーティング・リース取引に係る注記
未経過リース料	未経過リース料
一年以内 25百万円	一年以内 28百万円
一年超 35百万円	一年超 17百万円
合計 60百万円	合計 45百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年5月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,018	3,880	1,862
(2)債券 国債	200	202	2
小 計	2,218	4,082	1,864
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	367	318	△ 49
小 計	367	318	△ 49
合 計	2,586	4,401	1,814

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
272	83	5

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年5月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額
(1)その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	1,214
②公社債投信、マネー・マネジメント・ファンド	1,810

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年5月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債	—	200
合 計	—	200

当連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年5月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,881	4,449	2,567
(2)債券 国債	200	200	0
小 計	2,081	4,649	2,567
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	116	104	△ 12
(2)債券 国債	200	197	△ 2
小 計	317	302	△ 15
合 計	2,399	4,952	2,552

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,090	201	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年5月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額
(1)その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	714
②公社債投信、マネー・マネジメント・ファンド	1,811

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年5月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債	200	200
合 計	200	200

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)及び
当連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、共同契約の適格退職年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 6,702 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,777</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 2,924</u></td> </tr> <tr> <td>④ 連結貸借対照表計上額純額(③)</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 2,924</u></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(④)</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 2,924</u></td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△ 6,702 百万円	② 年金資産	3,777	③ 未積立退職給付債務(①+②)	<u>△ 2,924</u>	④ 連結貸借対照表計上額純額(③)	<u>△ 2,924</u>	⑤ 退職給付引当金(④)	<u>△ 2,924</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 6,873 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,697</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 2,176</u></td> </tr> <tr> <td>④ 連結貸借対照表計上額純額(③)</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 2,176</u></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(④)</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 2,176</u></td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△ 6,873 百万円	② 年金資産	4,697	③ 未積立退職給付債務(①+②)	<u>△ 2,176</u>	④ 連結貸借対照表計上額純額(③)	<u>△ 2,176</u>	⑤ 退職給付引当金(④)	<u>△ 2,176</u>
① 退職給付債務	△ 6,702 百万円																				
② 年金資産	3,777																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	<u>△ 2,924</u>																				
④ 連結貸借対照表計上額純額(③)	<u>△ 2,924</u>																				
⑤ 退職給付引当金(④)	<u>△ 2,924</u>																				
① 退職給付債務	△ 6,873 百万円																				
② 年金資産	4,697																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	<u>△ 2,176</u>																				
④ 連結貸借対照表計上額純額(③)	<u>△ 2,176</u>																				
⑤ 退職給付引当金(④)	<u>△ 2,176</u>																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">312 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 2</u></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;"><u>427</u></td> </tr> </table>	① 勤務費用	312 百万円	② 利息費用	117	③ 期待運用収益	—	④ 数理計算上の差異の費用処理額	<u>△ 2</u>	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	<u>427</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">318 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 466</u></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 33</u></td> </tr> </table>	① 勤務費用	318 百万円	② 利息費用	113	③ 期待運用収益	—	④ 数理計算上の差異の費用処理額	<u>△ 466</u>	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	<u>△ 33</u>
① 勤務費用	312 百万円																				
② 利息費用	117																				
③ 期待運用収益	—																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	<u>△ 2</u>																				
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	<u>427</u>																				
① 勤務費用	318 百万円																				
② 利息費用	113																				
③ 期待運用収益	—																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	<u>△ 466</u>																				
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	<u>△ 33</u>																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">1.7 %</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0 %</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度に全額損益 処理しております。</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.7 %	③ 期待運用収益率	0.0 %	④ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度に全額損益 処理しております。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">1.6 %</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0 %</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	同左	② 割引率	1.6 %	③ 期待運用収益率	0.0 %	④ 数理計算上の差異の 処理年数	同左				
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
② 割引率	1.7 %																				
③ 期待運用収益率	0.0 %																				
④ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度に全額損益 処理しております。																				
① 退職給付見込額の 期間配分方法	同左																				
② 割引率	1.6 %																				
③ 期待運用収益率	0.0 %																				
④ 数理計算上の差異の 処理年数	同左																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成17年5月31日現在)	当連結会計年度(平成18年5月31日現在)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)		
未払事業税等否認	20 百万円	未払事業税等否認	20 百万円
未払社会保険料	21	未払社会保険料	30
税務上の繰越欠損金	637	税務上の繰越欠損金	485
その他	32	その他	19
繰延税金資産(流動資産)小計	711	繰延税金資産(流動資産)小計	555
評価性引当額	△ 704	評価性引当額	△ 546
繰延税金資産(流動資産)合計	6	繰延税金資産(流動資産)合計	9
繰延税金負債(流動負債)	—	繰延税金負債(流動負債)	—
繰延税金資産(流動資産)の純額	6	その他有価証券時価評価差額	0
		繰延税金資産(流動資産)の純額	9
繰延税金資産(投資その他の資産)		繰延税金資産(投資その他の資産)	
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	37	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	47
減価償却費損金算入限度超過額	121	減価償却費損金算入限度超過額	230
その他有価証券、ゴルフ会員権減損額	252	その他有価証券、ゴルフ会員権減損額	252
貸倒引当金繰入超過額(ゴルフ会員権預託金)	5	貸倒引当金繰入超過額(ゴルフ会員権預託金)	3
退職給付引当金	1,193	退職給付引当金	882
固定資産減損損失	77	固定資産減損損失	146
その他	30	その他	17
繰延税金資産(投資その他の資産)小計	1,717	繰延税金資産(投資その他の資産)小計	1,581
評価性引当額	△ 1,553	評価性引当額	△ 1,435
繰延税金資産(投資その他の資産)合計	164	繰延税金資産(投資その他の資産)合計	145
繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)	
固定資産圧縮積立金	△ 116	固定資産圧縮積立金	△ 112
その他有価証券時価評価差額	△ 733	その他有価証券時価評価差額	△ 1,031
繰延税金負債(固定負債)合計	△ 849	繰延税金負債(固定負債)合計	△ 1,144
繰延税金負債(固定)の純額	△ 684	繰延税金負債(固定)の純額	△ 998
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
当期純損失が計上されているため、記載していません。	法定実効税率	40.4%	
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.4%	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.3%	
	住民税均等割	5.7%	
	繰延税金資産に係る評価性引当額	△ 37.8%	
	その他	1.0%	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4%	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年6月1日～平成17年5月31日)及び
当連結会計年度(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年6月1日～平成17年5月31日)及び
当連結会計年度(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成16年6月1日～平成17年5月31日)及び
当連結会計年度(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

4. 関連当事者との取引

前連結会計年度(平成16年6月1日～平成17年5月31日)及び
当連結会計年度(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 1,123.15円 1株当たり当期純損失金額 50.17円	1株当たり純資産額 1,165.21円 1株当たり当期純利益金額 28.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成17年5月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年5月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	23,929
普通株主に係る純資産額(百万円)	—	23,929
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	21,425
普通株式の自己株式数(千株)	—	889
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	20,536

2. 1株当たり当期純利益または損失(△)

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益または損失(△)(百万円)	△ 1,038	587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または損失(△)(百万円)	△ 1,038	587
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,694	20,536

5. 部門別受注高・売上高・受注残高明細表

(1) 受注高

(単位 百万円)

	前連結会計年度 自平成16年6月1日 至平成17年5月31日	当連結会計年度 自平成17年6月1日 至平成18年5月31日	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	15,784	16,444	659	4.2
上水等機械装置	5,934	5,381	553	9.3
汎用弁栓	4,309	4,218	91	2.1
制御弁・門扉	4,460	4,571	111	2.5
その他	6,393	6,170	222	3.5
合 計	36,882	36,786	96	0.3

(2) 売上高

(単位 百万円)

	前連結会計年度 自平成16年6月1日 至平成17年5月31日	当連結会計年度 自平成17年6月1日 至平成18年5月31日	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	15,088	18,319	3,231	21.4
上水等機械装置	7,356	6,185	1,171	15.9
汎用弁栓	4,303	4,244	58	1.4
制御弁・門扉	4,303	4,844	540	12.6
その他	6,075	6,865	790	13.0
合 計	37,126	40,459	3,332	9.0

(3) 受注残高

(単位 百万円)

	前連結会計年度 自平成16年6月1日 至平成17年5月31日	当連結会計年度 自平成17年6月1日 至平成18年5月31日	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	13,032	11,157	1,875	14.4
上水等機械装置	3,540	2,737	803	22.7
汎用弁栓	498	471	26	5.4
制御弁・門扉	1,619	1,346	272	16.8
その他	2,111	1,416	694	32.9
合 計	20,802	17,129	3,673	17.7